

甘楽に産業団地

17年度、6.5タクト造成着手

県企業局は、甘楽町金井の国道254号バイパス近く、新たな産業団地「甘楽第一産業団地」を造成する。年度内に用地買収を終え、来年度中の造成着手を目指す。県内は産業用地の確保が課題になっており、新たな受け皿の整備によって、製造や流通、情報など幅広い産業の誘致につなげる。

企業局による西毛地でも協力する方針。一月、国土交通省から、甘楽PAは今年5月、自動料金収受システム

(ETC)搭載車専用のスマートインターチェンジの新設候補に選定され、町が設置実現に向け取り組んでいる。交通の利便性が高まれば企業誘致にも効果があるとして、「町の産業振興につなげた

い(町担当者)と話す。企業局によると現在、造成や分譲をしている産業団地は6団地で、計36.6タクト。藤岡市の篠塚と本動堂、森新田地区にまたがる「藤岡IC西産業団地」も年度内に用地買収を行い、2019年度の完成を目指している。企業局は「今後も地域バランスを考慮し、市町村のニーズにきめ細かく応じながら新たな産業用地の開発に積極的に取り組む」としている。

新拠点の門出祝い

J A 邑楽館林



式典であいさつする江森組合長

6日に前橋アルサ5時。予約、問い合わせは、19日に高崎労働会館で無料相談会を開催。同日とも午後1時

障害年金受給を支援

専門の相談窓口新設

諏訪労働管理事務所「定基準の複雑さや申請書類作成の難しさ、認知度の低さが一因と指摘されている。県社会保険労務士会による障害年金を専門と設けた。手続きが複雑で申請を断念する人が多いため、不安と疑問を解消し、受給を支援する。

諏訪労働管理事務所「定基準の複雑さや申請書類作成の難しさ、認知度の低さが一因と指摘されている。県社会保険労務士会による障害年金を専門と設けた。手続きが複雑で申請を断念する人が多いため、不安と疑問を解消し、受給を支援する。

障害年金は、病気やけがなどによって心身に障害が残った人に対して支給される公的年金。対象者は全国で700万人と推計されるが、実際の受給率は3割程度にとどまる。認められず、生活に困窮している人が少なくない。



「障害者の不安を取り除きたい」と話す諏訪労働所長(右)

「産学」共同研究13社が成果発表。前橋工大の「産学連携フォーラム」が同大で開かれた。同大や金融機関、群馬産業技術センター、前橋市の関係者ら約60人を前に、昨年度共同研究を行った13社が成果を発表した。

高崎信用金庫 (9月16日付)

「投資価値ある提案を」

多様なニーズ対応



群馬銀行の証券子会社「ぐんぎん証券」が3日、開業した。日銀のマイナス金利政策の影響で金融機関を取り巻く収益環境が厳しさを増す中、より専門的な金融商品を提供することでも多様な顧客の運用ニーズに対応し、収益拡大を目指す。同日、前橋市本町の本店営業部(同行前橋支店3階)で記念式典を開いた。

大沢正明知事は「新たな挑戦の成功を祈っている」と祝辞。前橋市の山本龍市長、前橋商工会議所の曾我孝之会頭、財務省前橋財務事務所の松永雅博所長がテープカットし、開

業を祝った。資本金30億円。役員50人のうち、7割強が同行からの出向で、大手証券会社からの出向者も受け入れている。同行のグループ会社として7社目。営業指す。

県内就業体験に交通費

Gターン推進で県支給

県は若者の県内就職(Gターン)を推進するため、県の制度を利用して県内企業でインターンシップ(就業体験)を行う県外の大学生に交通費を支給する。大学2、3年の早い段階から県内企業の魅力や働き方を体験し、就職先選びの選択肢に県内企業を入れてもらうことを目指す。10月中にも支給を始める。負担するのは公共交通機関の実費で、上限は1



り、年間250人とする。県女性・職支援室は「インターンシップの負担を減らし、学生に魅力ある企業を紹介することを増やしたい」としている。

- 人 事
- 数塚支店次長(本店営業部推進役)
 - 人事部・出向・副長(高林支店副長)
 - 境野支店副長(国定支店副長)
 - 本店営業部副長(西支店副長)
 - 梅田支店副長(川内支店副長)
 - 本店営業部副長(堀込支店副長)
 - 川上純也(法人一光子)
 - 山本木村正康(木村)
 - 青田荒木(横)
 - リスク管理室 上席調査役(リスク管理室主任調査役)
 - 伊勢崎支店課長(伊勢崎支店代理)
 - 草津温泉支店課長(草津温泉支店代理)
 - 原町支店課長(原町支店代理)
 - 子持支店課長(子持支店代理)
 - 鈴木勇人(誠徳)
 - 木美松(野)
 - 星野(松)
 - 後(良)